

様式第2号（第3条関係）

新城市指定暑熱避難施設の管理等に関する協定書

新城市（以下「甲」という。）と〇〇（以下「乙」という。）とは、気候変動適応法第21条第3項の規定に基づき、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、乙が管理する気候変動適応法第21条第1項に規定する指定暑熱避難施設（以下「クーリングシェルター」という。）について、熱中症による人の健康に係る被害の発生の防止が図られるよう、当該クーリングシェルターの管理等について必要な事項を定めることを目的とする。

（協定の目的となるクーリングシェルター）

第2条 この協定の目的となるクーリングシェルター（以下「対象施設」という。）の施設名、所在地、開放可能日等及び施設管理者は別添のとおりとする。

2 甲は、前項の施設名、所在地及び開放可能日等について、甲のウェブサイト等において公表を行うこととする。

3 対象施設の施設管理者は、甲に対して次の協力を行うものとする。

- (1) 熱中症予防情報について積極的に取得や把握
- (2) 対象施設がクーリングシェルターであることがわかるように掲示
- (3) 熱中症対策の啓発冊子等の設置

（運用期間）

第3条 運用期間は、毎年6月1日から10月31日までとする。ただし、乙が運用期間外において事業の実施が必要と判断した場合は、期間を変更して実施することができるものとする。

（施設の管理）

第4条 乙は、気候変動適応法及び気候変動適応法施行規則に定めるクーリングシェルターの基準に適合するよう、対象施設の開放可能エリアを適切に維持管理するものとする。

2 甲は、対象施設の開放可能エリアについて、クーリングシェルターとして住民その他の者の滞在に支障が生ずるおそれがあると認めるときは、乙に対し、改善を申し入れることができる。

（熱中症特別警戒情報の発表時の対応）

第5条 乙は、愛知県を対象とする熱中症特別警戒情報が発表されたときは、当

該情報の発表期間中、第2条第1項に定める開放可能日等において、対象施設の開放可能エリアを一般に開放するものとする。

- 2 前項による対象施設の開放中における住民その他の者の滞在に係る対応は、乙においてこれを行うものとし、必要に応じ甲に協力を求めることができるものとする。

(熱中症特別警戒情報の発表時以外の対応)

第6条 乙は、熱中症特別警戒情報の発表の有無にかかわらず、市民等が熱中症により体調不良を感じた場合や予防のために休憩を求める場合は、ひと休みできる休憩所の提供に可能な範囲で協力するものとする。

(変更の協議)

第7条 乙は、対象施設の営業時間の変更や増改築等に伴い、本協定の内容に変更が生じる場合は、あらかじめ甲と協議するものとする。

(協定の有効期間)

第8条 この協定の有効期間は、協定を締結した日からその日以後に最初に到来する3月31日までとする。ただし、当該期間の満了の1か月前までに、甲又は乙のいずれからも協定の更新をしない旨の申出がなかった場合には、協定は引き続き同一の条件で1年間更新されるものとし、以後も同様とする。

(その他)

第9条 対象施設の利用者に係る対応とそれに伴う費用負担は、乙において行うものとする。

- 2 乙は、対象施設の利用者に対して、対価の要求のほか、過度な勧誘や不当な営業を行わないものとする。

- 3 本協定について、変更若しくは疑義が生じたとき又は本協定に定めがない事項については、その都度、甲及び乙が協議して定めるものとする。

本協定の締結を証するため、協定書2通を作成し、甲乙が記名押印のうえ、各自1通を保有するものとする。

年 月 日

甲 _____ 印

乙 _____ 印

別添

施 設 名		
所 在 地	〒	
施 設 管 理 者		
電 話 番 号		
メールアドレス		
ホームページ URL		
開放可能エリア		
開 放 可 能 日 開 放 可 能 時 間	曜日	開放可能時間
	月	: ~ :
	火	: ~ :
	水	: ~ :
	木	: ~ :
	金	: ~ :
	土	: ~ :
	日	: ~ :
受 入 可 能 人 数		
備 考 欄		